

第92期 中間報告書

2021年4月1日~2021年9月30日

【 経営理念 】

私たちは、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献します。

私たちは、情報を重視し、世界の変化にすばやく適応するため、技術・知識・行動の革新に挑戦し続けます。

私たちは、利益ある発展と、創造性豊かでいきいきとした企業風土の確立を目指します。

当社の経営方針について

当社はステンレス鋼線並びに金属繊維(ナスロン®)を主力製品とし、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値ある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。

また、株主の皆様並びにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に世の中の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開してまいります。

株主の皆様へ

日本精線は、ステンレス鋼線のトップメーカーとして、次世代素材、技術開発をリードし続けています。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに、当社第92期中間期(第2四半期累計期間、2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

2021年12月



代表取締役社長

新貝 元

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け大幅に落ち込みましたが、各国政府の経済対策の効果が奏功し足元は回復基調にあります。但し、新型コロナ変異株の影響深刻化、長引く車載用半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車減産リスク、資源価格の高騰、電力不足などによる中国経済の変調など、引き続き先行きへの不透明感が残っています。

このような事業環境の中で、当社および連結子会社(以下「当社グループ」という。)は今年度より『中期経営計画(NSR23)』(最終年度2024年3月期)をスタートさせ、「日本精線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の比率を一層高め、企業価値向上に努めております。

結果として当第2四半期連結累計期間の売上高は、半期として過去最高の214億8百万円(前年同期比39.1%増)となりました。損益については、極細線や超精密ガスフィルター(NASclean®)の販売が高い水準で推移したことに加え、ステンレス鋼線の販売数量の回復による粗利増加および操業度損圧縮の効果が寄与しました。営業利益23億83百万円(同165.9%増)、経常利益24億73百万円(同136.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益17億40百万円(同137.6%増)といずれも半期として過去最高になりました。

なお、中間配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき100円とさせていただきます。

事業部門別の経営成績は次のとおりです。

ステンレス鋼線部門

ステンレス鋼線においては、月平均販売数量が2020年度上半期に2,513トンと大きく落ち込みましたが、下半期は3,268トンまで持ち直し、当第2四半期連結累計期間においては3,614トンとなりました。建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移しました。車載用半導体不足などによる自動車減産が生じましたが、第2四半期においても部品サプライチェーン各社における在庫積み増しが続きステンレス鋼線の販売への影響はありませんでした。

一方、高強度ばね用材や、太陽光パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など、高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。特に、太陽光パネル向けのスクリーン印刷用極細線に対する細径化ニーズが高まりました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向が続き、7～9月平均の価格についてもポンド当たり8.68ドル(4～6月平均に比してポンド当たり0.81ドル上昇)と騰勢を強めています。

結果として、当第2四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の月平均販売数量が3,614トン(前年同期比43.8%増)となり、売上高179億9百万円(同42.2%増)となりました。

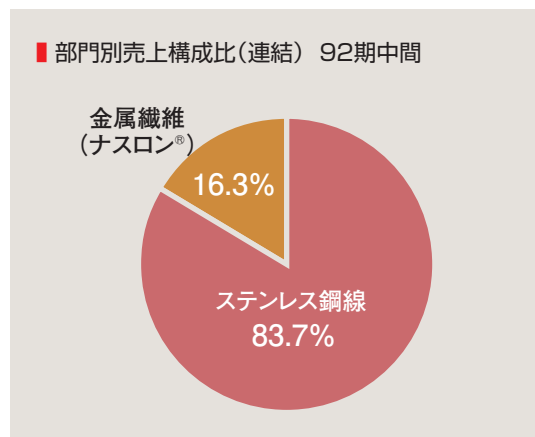
金属繊維部門

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター(NASclean®)に対する需要の強さは継続しています。その背景には、第5世代移動通

信システム(5G)の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション(DX)の普及により、PCやスマートフォン、データセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることが挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター(NASclean®)の販売が伸びました。

ナスロン®フィルターについては、高機能フィルムやポリエステルフィルムや光学フィルム用途の高機能樹脂に関する海外のフィルター補充案件の受注が堅調であったことから、前年同期比増収となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間における売上高が34億99百万円(前年同期比25.0%増)となりました。



セグメントごとの経営成績は次のとおりです。なお、セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の金額を記載しています。

■ 日本

主力のステンレス鋼線は幅広いアイテムの販売が堅調に推移し、金属繊維も半導体製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター(NASclean®)が伸びたことから、売上高192億20百万円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益は22億1百万円(同167.8%増)となりました。

■ タイ

ステンレス鋼線の数量回復により売上高および粗利益が増加、操業度損も圧縮できたことから、売上高26億10百万円(前年同期比53.2%増)、セグメント利益は1億38百万円(同148.8%増)となりました。

なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の決算期を変更したため、当第2四半期連結累計期間が7ヵ月(3月～9月)となっております。

■ 中国・韓国

中国国内のナスロン®フィルターの販売が低迷し前年同期比減収も、ステンレス鋼線は旺盛な需要に支えられて販売増となり、売上高5億73百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は62百万円(同45.3%増)となりました。

営業の概況

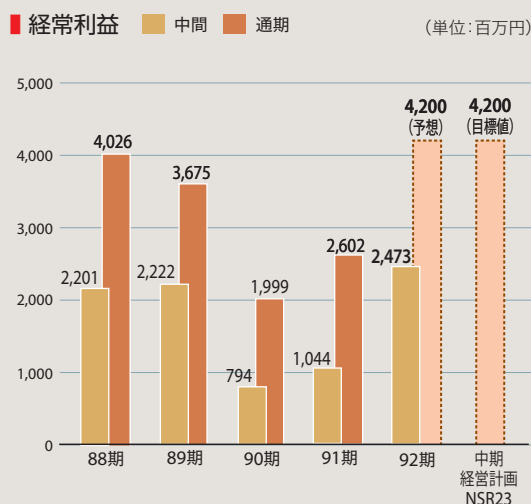
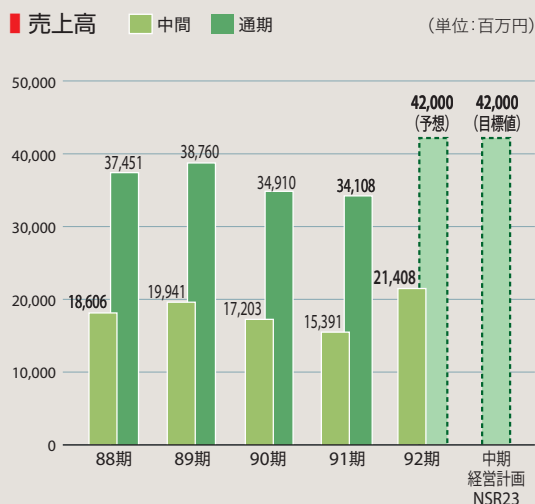
今後の見通しといたしましては、日本国内において新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでおり、感染者は減少し収束が見込める状況となってきました。しかしながら、世界各国では依然として新型コロナ変異株の影響が深刻化しており、長引く車載用半導体不足や東南アジアからの部品調達難による自動車減産リスク、資源価格の高騰、電力不足などによる中国経済の変調など、様々な懸念材料があることを認識しています。

さらに当社グループの主力製品であるステンレス鋼線は、中国や韓国のステンレス鋼線メーカーとの競争激化による収益低下などの懸念があり、加えてニッケル価格に起因する原材料価格の変動リスクなど厳しい環境下に置かれています。同様に、金属繊維(ナスロン®)も化合物繊維向けなどの一般汎用製品については競争が激しくなっております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは今年度より『中期経営計画(NSR23)』(最終年度2024年3月期)をスタートさせ、「日本精線リニューアル(NSR)継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の比率を一層高め、企業価値向上に努めてまいります。NSR23の経営目標として連結経常利益42億円、連結売上高経常利益率(ROS)10%以上、連結総資産経常利益率(ROA)10%以上などに加え、2030年CO₂排出量削減目標▲30%(2013年度比)を掲げESG経営を推進してまいります。

具体的には、ステンレス鋼線部門において、販売面では環境、エネルギー、5Gなどサステナビリティ成長分野に極細線、高強度ばね用材など当社グループの高機能・独自製品の拡販に努めるとともに、成長性のある海外マーケットを開拓してまいります。生産面においては、

業績の推移(連結)



前中期経営計画から取り組んできました日本精線リニューアル計画(NSR)を継続推進し、高性能・独自製品の機能・能力増強と持続的成長のための生産基盤の強化を図ります。また、THAI SEISEN CO.,LTD.の機能を強化し、国内外の最適生産体制の構築を進めてまいります。

金属繊維部門においては、中国、韓国の現地法人の活用による海外市場への拡販、高精度化する需要に応える商品開発を進めるとともに、半導体関連市場の需要増に対し、超精密ガスフィルター(NASclean®)の安定したサプライチェーンの構築を進めてまいります。

さらには、将来の水素社会を展望した研究開発に努めるとともに、事業継続マネジメント(BCM)の再構築や働き方改革など、リスク管理やガバナンスなどの体制強化にも鋭意取り組んでまいります。

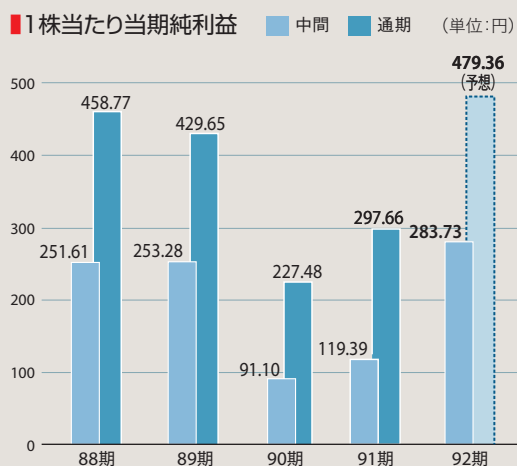
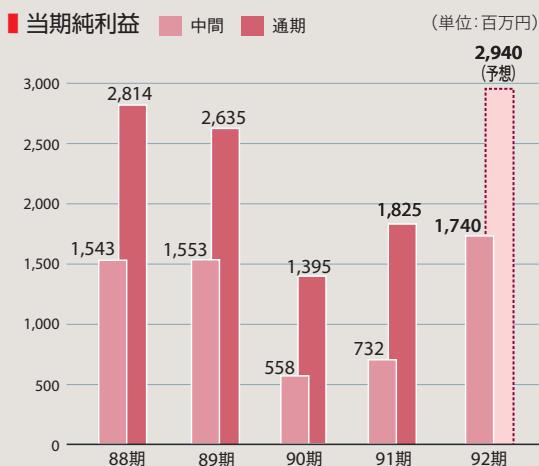
以上の諸施策を確実に実行することにより、収益の

一段の向上を図るとともに、事業のグローバル化推進や高度化・多様化する顧客ニーズへの対応、サステナブル社会への貢献を通じ、『さらなる企業価値の向上』にグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期の連結通期業績につきましては、2021年7月26日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の予想通りに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



連結決算

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

科目	期別	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
		(2021年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
資産の部				
流動資産		31,742	26,716	29,631
現金及び預金		14,631	12,902	13,776
受取手形及び売掛金		8,500	6,610	8,210
電子記録債権		864	—	537
商品及び製品		2,292	2,022	1,856
仕掛品		3,631	3,173	3,457
原材料及び貯蔵品		1,608	1,762	1,618
その他		213	243	174
固定資産		16,412	16,237	16,439
有形固定資産		14,019	13,922	14,067
建物及び構築物(純額)		4,921	4,516	4,464
機械装置及び運搬具(純額)		6,386	6,537	6,402
土地		1,621	1,625	1,630
リース資産(純額)		24	11	10
建設仮勘定		454	662	959
その他(純額)		610	569	599
無形固定資産		233	279	255
投資その他の資産		2,159	2,035	2,116
資産合計		48,155	42,954	46,071

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期末	前第2四半期末	前期末
		(2021年9月30日現在)	(2020年9月30日現在)	(2021年3月31日現在)
負債の部				
流動負債		9,136	6,195	8,277
支払手形及び買掛金		6,410	3,937	5,494
短期借入金		328	432	440
未払法人税等		816	428	700
賞与引当金		603	580	580
役員賞与引当金		—	—	26
その他		977	816	1,034
固定負債		4,846	4,886	4,820
長期借入金		105	283	194
役員退職慰労引当金		50	55	63
退職給付に係る負債		4,666	4,528	4,544
環境対策引当金		—	0	0
その他		24	18	17
負債合計		13,982	11,082	13,097
純資産の部				
株主資本		33,775	31,626	32,473
資本金		5,000	5,000	5,000
資本剰余金		5,442	5,442	5,442
利益剰余金		24,181	22,032	22,880
自己株式		△ 849	△ 848	△ 849
その他の包括利益累計額		△ 38	△ 144	90
その他有価証券評価差額金		39	△ 23	25
繰延ヘッジ損益		△ 0	0	△ 0
為替換算調整勘定		13	22	174
退職給付に係る調整累計額		△ 90	△ 143	△ 109
非支配株主持分		436	390	409
純資産合計		34,172	31,872	32,974
負債純資産合計		48,155	42,954	46,071

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売上高		21,408	15,391	34,108
売上原価		17,424	12,986	28,589
売上総利益		3,983	2,404	5,518
販売費及び一般管理費		1,600	1,507	3,138
営業利益		2,383	896	2,380
営業外収益		105	168	269
営業外費用		16	20	47
経常利益		2,473	1,044	2,602
特別利益		0	—	—
特別損失		—	5	5
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,473	1,038	2,597
法人税、住民税及び事業税		749	370	891
法人税等調整額		△37	△75	△137
四半期(当期)純利益		1,760	744	1,842
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益		20	11	16
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益		1,740	732	1,825

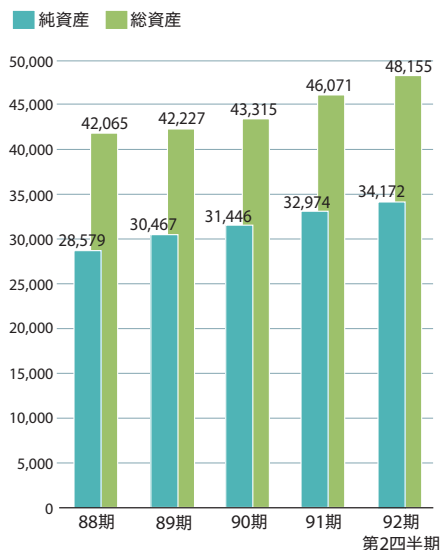
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	前期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,288	2,047	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		△597	△841	△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		△620	△366	△702
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△27	58
現金及び現金同等物の増減額		1,067	812	1,533
現金及び現金同等物の期首残高		13,299	11,766	11,766
現金及び現金同等物の四半期末又は期末残高		14,366	12,578	13,299

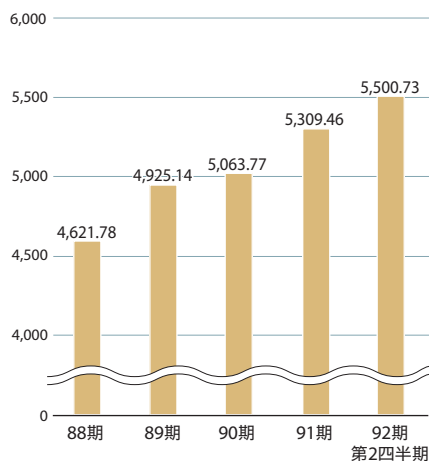
■総資産・純資産(連結)

(単位:百万円)



■1株当たり純資産(連結)

(単位:円)



会社の概況 (2021年9月30日現在)

会社概要

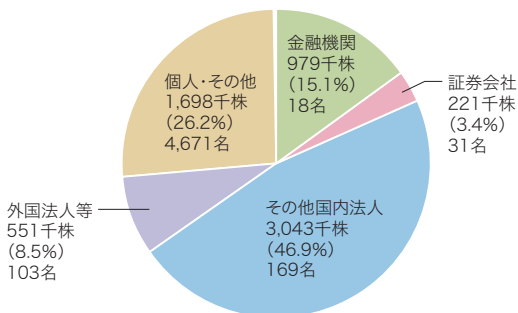
商号 日本精線株式会社
(英文名 NIPPON SEISEN CO., LTD.)
設立 1951年6月30日
資本金 50億円
従業員数 600名
ホームページアドレス <https://www.n-seisen.co.jp/>

当社グループの主な営業品目

ステンレス鋼線、ステンレス鋼直棒・異形線、高合金線、チタン線、金属繊維(ナスロン®)及びその加工品、金属繊維焼結フィルター、半導体用超精密ガスフィルター、ダイヤモンドダイス、溶接棒、その他金属線

株式の状況

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式の総数 6,492,293株
- 当第2四半期末株主数 4,992名
- 所有者別株式分布状況



当社グループの主要な事業所

■当社

本 社	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル)
支 店	大阪(大阪市中央区)・東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工 場	枚方(大阪府枚方市)・東大阪(大阪府東大阪市)

■連結対象子会社

会社名	出資比率	所在地
THAI SEISEN CO.,LTD.	95%	タイ国サムットプラカーン
耐素龍精密濾機(常熟)有限公司	80%	中国江蘇省常熟
大同不銹鋼(大連)有限公司	74%	中国遼寧省大連
韓国ナスロン株式会社	100%	韓国ソウル
日精テクノ株式会社	100%	大阪府枚方市

■大株主

株主名	持株数	持株比率
大同特殊鋼株式会社	2,620 ^{千株}	42.73%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	411	6.70
株式会社みずほ銀行	217	3.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	135	2.21
特殊発條興業株式会社	106	1.73
前尾和男	97	1.58
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	92	1.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	85	1.39
J P モルガン証券株式会社	68	1.12
クレディ・スイス証券株式会社	68	1.11

(注) 1. 持株比率は自己株式(359千株)を控除して計算しております。
2. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

役員 (2021年9月30日現在)

取締役及び監査役

(*印の取締役は執行役員を兼務しております)

代表取締役社長	新	貝	元
*取締役	高	橋	一朗
*取締役	加	藤	泰資
取締役	花	井	健
取締役	滝	沢	正明
取締役	温	品	昌泰
取締役	渡	邊	剛
常勤監査役	若	松	壮一
常勤監査役	津	田	俊之
監査役	鈴	井	伸夫
監査役	長	谷	川正

執行役員

常務執行役員	吉	田	厚
常務執行役員	加	藤	泰資
常務執行役員	小	林	真
常務執行役員	高	橋	一朗
執行役員	越	智	隆裕
執行役員	大	塚	雅彦
執行役員	谷	口	政広
執行役員	山	田	和仁
執行役員	松	田	潤
執行役員	木	寅	潤一

株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要のあるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
剰余金配当の基準日	期末 毎年3月31日 中間 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
証券コード	5659
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	●電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) ●インターネット https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

NIPPON SEISEN CO., LTD.

